

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月7日

上場会社名 株式会社Jストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 保住 博史 TEL 03(4363)7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,911	11.4	140	△30.9	152	△15.2	86	△3.2
19年3月期第3四半期	2,614	40.3	202	177.9	180	105.7	89	1.1
19年3月期	3,612	—	300	—	280	—	131	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	617	86	—	—
19年3月期第3四半期	639	37	638	28
19年3月期	940	82	939	58

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	3,695		3,320		88.1		23,208	05
19年3月期第3四半期	3,622		3,195		86.3		22,777	27
19年3月期	3,841		3,238		82.5		22,590	19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△1		△284		—		2,092	
19年3月期第3四半期	318		△179		26		2,284	
19年3月期	451		△217		25		2,379	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,450	23.2	360	19.8	340	21.0	160	21.4	1,141	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社 除外 — 社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有
 （注）詳細は、12ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,727	13.5	132	△28.3	168	△21.8	99	△22.8
19年3月期第3四半期	2,403	36.5	184	174.1	215	132.7	128	40.3
19年3月期	3,271	—	269	—	310	—	169	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	707	67
19年3月期第3四半期	918	38
19年3月期	1,211	19

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	3,680	3,305	3,305	3,305	89.8	23,562	50	
19年3月期第3四半期	3,586	3,165	3,165	3,165	88.2	22,562	01	
19年3月期	3,738	3,206	3,206	3,206	85.8	22,854	84	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	25.3	320	18.7	360	16.0	190	11.9	1,355	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)平成20年3月期 第3四半期の概況

当第3四半期におけるわが国の経済は、国際金融市場の混乱の長期化や原油価格の高騰、株式市場の低迷などから不透明感が増した状態となりました。インターネット業界においては、企業のマーケティング、ブランディング活動におけるインターネットの地位が向上する一方、コンテンツ配信の領域においては配信手法や著作権の問題などを巡り、理想的な形態や企業連携を模索する動きが活発化しております。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストーリーング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

広告宣伝や販売促進、コーポレートブランディングやＩＲ（投資家向け広報）などといったビジネス市場においては、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めました。また、携帯電話向けのリッチコンテンツの利用増加に対応し、販売促進目的の映像配信や情報提供サイトの展開を支援し、ビジネス市場の拡大に取組みました。

音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な同時大量アクセスに対応する仕組みや課金・認証などの周辺サービスを提供し、利用シーンの拡大と当社グループのビジネス拡大に努めました。

携帯電話市場においては、着うたの販売に伴うＡＳＰサービスの提供やプロモーションに伴うコンテンツ配信などを実施したほか、引き続きiチャンネル向けＡＳＰサービス販売促進を実施いたしました。また、今後の携帯電話用Flashアプリケーションの発展やコンテンツ配信の活発化に対処するため、株式会社エル・カミノ・リアルに対し資本参加を実施し、更に幅広い顧客ニーズに対応できる体制を整備いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高2,911百万円（前年同期比11.4%増）となりました。損益につきましては、採用者数の増加、増員に伴うオフィス増床工事の実施及びカンファレンスの開催費用など一時的要因による販売費及び一般管理費の増加の結果、連結営業利益が140百万円（前年同期比30.9%減）、連結経常利益152百万円（前年同期比15.2%減）、第3四半期（当期）純利益が86百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2)事業別の状況

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いたインターネット上のライブ・オンデマンド配信や、携帯電話を対象とした、コンテンツホルダーから各キャリア向けの配信及び配信に付随する各種サービスの提供を行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトや期間を限定して設置されるウェブサイトにおける商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が順調に推移いたしました。

エンターテインメント関連においては、メディア系のオンデマンドコンテンツ配信やプロモーション系の利用が安定して推移いたしました。

携帯電話関連では、着うたや情報提供用途の音声配信の他、携帯電話端末独自の機能を利用したり、PCサイトと連動してブランディングを展開する案件など、一般企業による利用が順調に推移いたしました。このような状況において、営業活動に際して、リッチコンテンツを利用した携帯サイトや、その入口としてのiチャンネル向けＡＳＰサービスなどの拡販に注力した結果、順調に契約社数を伸ばしました。以上の結果、当事業の売上高は1,947百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作並びにこれに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しております。

当第3四半期においては、企業のブランディングやプロモーションに用いられる映像を利用した情報発信サイトの制作にかかる案件やイベント・アニメーションなどのコンテンツ配信サイトの構築などを受注いたしました。以上の結果、当事業の売上高は677百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生する機器販売やアプリケーション開発、コンサルティングなどを実施しております。当第3四半期においては、プロモーションサイトやコンテンツ配信サイト、映像を利用した会議システムのシステム設計などを受注いたしました。以上の結果、当事業の売上高は286百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期における総資産は3,695百万円となり前連結会計年度末に比べ145百万円の減少となりました。

流動資産は2,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円の減少となりました。主な原因は現預金の減少186百万円、受取手形及び売掛金の減少130百万円などによるものです。

固定資産は878百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円の増加になりました。主な原因は投資有価証券の取得145百万円などによるものです。

負債につきましては未払金の減少124百万円、未払法人税等の減少105百万円などにより前連結会計年度末に比べ227百万円減少し375百万円となりました。

純資産につきましては第3四半期純利益の計上により利益剰余金が86百万円増加し、少数株主持分が4百万円減少した結果、前連結会計年度末より81百万円増加し3,320百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1百万円の資金が減少いたしました。これは主に、税金等調整前第3四半期純利益155百万円、減価償却費105百万円の計上、売上債権の減少額130百万円などの資金の収入（増加）要因を、たな卸資産の増加額20百万円、その他の資産の増加額91百万円、未払金の減少額121百万円、法人税等の支払額169百万円などの資金の支出（減少）要因がやや上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、284百万円の資金が減少いたしました。これは主に、投資有価証券の取得に165百万円、通信関連設備などの無形固定資産の取得に78百万円、オフィス設備、通信関連設備の有形固定資産の取得に45百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結売上高は企業の携帯電話による情報発信活動やコンテンツ配信の伸びに的確に対応できた結果、2,911百万円（前年同期比11.4%増）を収めました。一方、利益におきまして、連結営業利益140百万円（前年同期比30.9%減）を計上するなど、売上の拡大に反し前年同期に対比して低調な結果となっておりますが、これは、業容拡大のための増員とオフィス増床工事、カンファレンス開催など期初の事業計画に予定した一時的なものも含む要因によって販売費及び一般管理費が増加したこと起因するものであります。第4四半期においては、平成20年1月28日に発表のとおり、当期中に企画開発を進めてまいりました携帯電話関連アプリケーションの大口案件の売上計上を予定しているなど、通期の事業計画に照らした場合、業績はおおむね予想通りに推移しております。

通期の連結業績予想、個別業績予想につきましては平成19年5月17日に発表しましたとおり、連結については売上高4,450百万円、営業利益360百万円、経常利益340百万円、当期純利益160百万円、個別については売上高4,100百万円、営業利益320百万円、経常利益360百万円、当期純利益190百万円としております。

４．四半期連結財務諸表

(１) 四半期連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前第３四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第３四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年３月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		734,281		592,799		779,257	
2. 受取手形及び売掛金		485,438		471,674		602,385	
3. たな卸資産		13,394		34,753		14,263	
4. 前払費用		—		196,030		—	
5. 預け金		1,550,000		1,500,000		1,600,000	
6. その他		119,953		23,402		131,361	
貸倒引当金		△1,015		△899		△766	
流動資産合計		2,902,052	80.1	2,817,761	76.2	3,126,500	81.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	164,653		176,902		165,521	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		26,020		18,437		23,714	
(2) ソフトウェア		209,260		229,849		225,207	
(3) その他		15,263	250,544	17,688	265,976	16,467	265,390
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		270,711		398,197		252,429	
(2) その他		34,509	305,221	37,152	435,349	31,624	284,053
固定資産合計		720,419	19.9	878,228	23.8	714,965	18.6
資産合計		3,622,472	100.0	3,695,990	100.0	3,841,466	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,361		177		21	
2. 未払金		258,810		277,329		401,638	
3. 賞与引当金		2,158		2,611		3,751	
4. その他		163,787		95,432		197,486	
流動負債合計		427,118	11.8	375,551	10.2	602,897	15.7
負債合計		427,118	11.8	375,551	10.2	602,897	15.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,182,379	60.2	2,182,379	59.0	2,182,379	56.8
2. 資本剰余金		1,430,642	39.5	1,430,642	38.7	1,430,642	37.2
3. 利益剰余金		△486,188	△13.4	△357,234	△9.6	△443,912	△11.5
株主資本合計		3,126,834	86.3	3,255,787	88.1	3,169,109	82.5
II 少数株主持分		68,520	1.9	64,651	1.7	69,459	1.8
純資産合計		3,195,354	88.2	3,320,438	89.8	3,238,568	84.3
負債純資産合計		3,622,472	100.0	3,695,990	100.0	3,841,466	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区 分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)					
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,614,642	100.0		2,911,981	100.0		3,612,033	100.0	
II 売上原価			1,531,768	58.6		1,633,105	56.1		2,097,491	58.1	
売上総利益			1,082,873	41.4		1,278,876	43.9		1,514,542	41.9	
III 販売費及び一般管理費			879,881	33.6		1,138,607	39.1		1,213,917	33.6	
営業利益			202,992	7.8		140,268	4.8		300,625	8.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			12,653			15,927			17,012		
2. 業務受託手数料			4,050			—			5,400		
3. その他			1,149	17,853	0.7	3,340	19,268	0.7	1,247	23,659	0.7
V 営業外費用											
1. 株式交付費			1,216			—			1,693		
2. 持分法投資損失			37,474			6,041			38,537		
3. 組合分配損失			1,726			—			3,105		
4. その他			133	40,551	1.6	530	6,572	0.2	27	43,364	1.2
経常利益				180,294	6.9		152,964	5.3		280,920	7.8
VI 特別利益											
1. 出資金売却益			—			3,105			—		
2. 貸倒引当金戻入益			57	57	0.0	—	3,105	0.1	287	287	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損			—			27			2,387		
2. 投資有価証券売却損		—			392			—			
3. 投資有価証券評価損		30,495	30,495	1.2	—	420	0.0	42,713	45,101	1.3	
税金等調整前第 3 四半期 (当期) 純利益			149,855	5.7		155,648	5.4		236,106	6.5	
法人税、住民税及び事業税		67,779			67,621			116,400			
法人税等調整額		△7,580	60,198	2.3	7,884	75,505	2.6	△13,165	103,234	2.9	
少数株主損失			—	—		6,534	0.2		—	—	
少数株主利益			94	0.0		—	—		1,033	0.0	
第 3 四半期 (当期) 純利益			89,563	3.4		86,677	3.0		131,838	3.6	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年１２月３１日）

（単位：千円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成１８年３月３１日 残高	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
第３四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
第３四半期純利益			89,563	89,563		89,563
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）					1,094	1,094
第３四半期連結会計期間中の変動額合計	13,156	13,156	89,563	115,875	1,094	116,969
平成１８年１２月３１日 残高	2,182,379	1,430,642	△486,188	3,126,834	68,520	3,195,354

当第３四半期連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年１２月３１日）

（単位：千円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成１９年３月３１日 残高	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568
第３四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						
第３四半期純利益			86,677	86,677		86,677
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）					△4,808	△4,808
第３四半期連結会計期間中の変動額合計			86,677	86,677	△4,808	81,869
平成１９年１２月３１日 残高	2,182,379	1,430,642	△357,234	3,255,787	64,651	3,320,438

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

（単位：千円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成１８年３月３１日 残高	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
連結会計年度の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
当期純利益			131,838	131,838		131,838
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					2,033	2,033
連結会計年度中の変動額合計	13,156	13,156	131,838	158,150	2,033	160,184
平成１９年３月３１日 残高	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第３四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第３四半期（当期）純利益		149,855	155,648	236,106
減価償却費		97,137	105,217	134,410
のれん償却額		6,917	7,003	9,223
長期前払費用償却		—	36	—
賞与引当金の増減額 （減少：△）		△824	△1,140	768
貸倒引当金の増減額 （減少：△）		366	132	117
受取利息		△12,653	△15,927	△17,012
持分法投資損失		37,474	6,041	38,537
投資有価証券売却損		—	392	—
投資有価証券評価損		30,495	—	42,713
組合分配損失		1,726	—	3,105
株式交付費		1,216	—	1,693
有形固定資産除却損		—	27	1,146
無形固定資産除却損		—	—	1,241
出資金売却益		—	△3,105	—
売上債権の増減額 （増加：△）		129,745	130,710	12,797
たな卸資産増減額 （増加：△）		△4,498	△20,489	△5,367
その他の資産の増減額 （増加：△）		△24,000	△91,430	△28,468
仕入債務の増減額 （減少：△）		2,361	156	21
未払金の増減額 （減少：△）		△151,501	△121,281	△23,682
その他の負債の増減額 （減少：△）		49,970	△80	35,052
小 計		313,789	151,914	442,405
利息の受取額		12,520	15,788	16,924
法人税等の支払額		△7,943	△169,594	△7,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,366	△1,891	451,383

		前第３四半期連結会計期間 (自 平成１８年４月１日 至 平成１８年１２月３１日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成１９年４月１日 至 平成１９年１２月３１日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成１８年４月１日 至 平成１９年３月３１日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△５３,８６９	△４５,８６４	△７７,５３６
無形固定資産の取得による支出		△６３,０２２	△７８,９４９	△８１,９１９
営業譲受による支出		△１７,４５０	—	△１７,４５０
投資有価証券の取得による支出		△９,０００	△１６５,１３１	△４４,０００
投資有価証券の売却による収入		—	—	４０,０００
投資事業有限責任組合からの分配		—	３７８	—
出資金の売却による収入		—	５,０００	—
投資その他の資産の取得による支出		△３６,５９０	—	△３６,５９０
投資活動によるキャッシュ・フロー		△１７９,９３２	△２８４,５６５	△２１７,４９７
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		２５,０９６	—	２４,６１９
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		１,０００	—	１,０００
財務活動によるキャッシュ・フロー		２６,０９６	—	２５,６１９
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		１６４,５３０	△２８６,４５７	２５９,５０５
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		２,１１９,７５１	２,３７９,２５７	２,１１９,７５１
Ⅵ 現金及び現金同等物の第３四半 期末（期末）残高	※	２,２８４,２８１	２,０９２,７９９	２,３７９,２５７

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 ４社 連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社ＣＯ３ 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 連結子会社の異動 株式会社BASIS PLANETは、平成18年４月12日に新たに設立したため、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 ４社 連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社ＣＯ３ 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET	連結子会社の数 ４社 連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社ＣＯ３ 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 連結子会社の異動 株式会社BASIS PLANETは、平成18年４月12日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 １社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社 なお、クロスコ株式会社は平成18年９月１日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。	持分法適用の関連会社の数 １社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社	持分法適用の関連会社の数 １社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社 なお、クロスコ株式会社は平成18年９月１日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの第３四半期決算日は１月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、第３四半期連結会計期間末現在で実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は４月30日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価 ② たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第 3 四半期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物	3～15年	機械装置	6年	器具備品	4～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	建物	8～15年	機械装置	6年	器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	建物	8～15年	機械装置	6年	器具備品	4～20年
建物	3～15年																				
機械装置	6年																				
器具備品	4～20年																				
建物	8～15年																				
機械装置	6年																				
器具備品	2～20年																				
建物	8～15年																				
機械装置	6年																				
器具備品	4～20年																				
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左																		

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,126,834千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,169,109千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第 3 四半期連結会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第 3 四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結貸借対照表において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」については、資産の総額の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「前払費用」の金額は、 106,240千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>当四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 302,787千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 351,777千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 305,562千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 236,965千円 賞与引当金繰入額 5,000千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 299,780千円 賞与引当金繰入額 2,100千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 323,066千円 賞与引当金繰入額 2,747千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 734,281千円 預け金勘定 1,550,000千円 現金及び現金同等物 2,284,281千円	現金及び預金勘定 592,799千円 預け金勘定 1,500,000千円 現金及び現金同等物 2,092,799千円	現金及び預金勘定 779,257千円 預け金勘定 1,600,000千円 現金及び現金同等物 2,379,257千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計相当額 及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計相当額 及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計相当額 及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第3四半 期期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>18,200</td> <td>11,223</td> <td>6,976</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td>192,359</td> <td>89,912</td> <td>102,447</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>25,992</td> <td>13,534</td> <td>12,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,551</td> <td>114,669</td> <td>121,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期期末残 高相当額 (千円)	機械 装置	18,200	11,223	6,976	器具 備品	192,359	89,912	102,447	ソフト ウェア	25,992	13,534	12,457	合計	236,551	114,669	121,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第3四半 期期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>18,200</td> <td>14,863</td> <td>3,336</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td>154,281</td> <td>76,813</td> <td>77,468</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>28,165</td> <td>11,536</td> <td>16,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,646</td> <td>103,212</td> <td>97,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期期末残 高相当額 (千円)	機械 装置	18,200	14,863	3,336	器具 備品	154,281	76,813	77,468	ソフト ウェア	28,165	11,536	16,629	合計	200,646	103,212	97,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td>169,922</td> <td>69,042</td> <td>100,880</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,159</td> <td>92,293</td> <td>123,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 装置	18,200	12,133	6,066	器具 備品	169,922	69,042	100,880	ソフト ウェア	28,037	11,118	16,918	合計	216,159	92,293	123,866
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期期末残 高相当額 (千円)																																																											
機械 装置	18,200	11,223	6,976																																																											
器具 備品	192,359	89,912	102,447																																																											
ソフト ウェア	25,992	13,534	12,457																																																											
合計	236,551	114,669	121,882																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期期末残 高相当額 (千円)																																																											
機械 装置	18,200	14,863	3,336																																																											
器具 備品	154,281	76,813	77,468																																																											
ソフト ウェア	28,165	11,536	16,629																																																											
合計	200,646	103,212	97,434																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械 装置	18,200	12,133	6,066																																																											
器具 備品	169,922	69,042	100,880																																																											
ソフト ウェア	28,037	11,118	16,918																																																											
合計	216,159	92,293	123,866																																																											
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当 額 1年内 47,770千円 1年超 76,610千円 合計 124,381千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当 額 1年内 46,038千円 1年超 53,750千円 合計 99,789千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,163千円 1年超 76,210千円 合計 126,373千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 47,991千円 減価償却費相当額 45,430千円 支払利息相当額 2,477千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 42,928千円 減価償却費相当額 40,512千円 支払利息相当額 2,263千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 62,976千円 減価償却費相当額 59,587千円 支払利息相当額 3,314千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前第３四半期連結会計期間末（平成１８年１２月３１日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	77,504
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	193,207

当第３四半期連結会計期間末（平成１９年１２月３１日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	147,981
投資事業有限責任組合への出資金	64,114
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	186,101

前連結会計年度末（平成１９年３月３１日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	35,000
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	192,143

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について42,713千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前第３四半期連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年１２月３１日）
該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年１２月３１日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前第３四半期連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年１２月３１日）
該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年１２月３１日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年１２月３１日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,617,985	685,688	310,968	2,614,642	—	2,614,642
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	1,617,985	687,188	310,968	2,616,142	△1,500	2,614,642
営業費用	1,195,529	635,259	248,590	2,079,379	332,270	2,411,649
営業利益	422,455	51,929	62,378	536,762	△333,770	202,992

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器販売、コンサルティング、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（332,270千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

当第３四半期連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年１２月３１日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,947,186	677,914	286,879	2,911,981	—	2,911,981
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,947,186	677,914	286,879	2,911,981	—	2,911,981
営業費用	1,406,841	673,738	238,715	2,319,296	452,416	2,771,712
営業利益	540,345	4,176	48,164	592,685	△452,416	140,268

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（452,416千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

前連結会計年度（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,214,235	946,679	451,118	3,612,033	—	3,612,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	2,214,235	948,179	451,118	3,613,533	△1,500	3,612,033
営業費用	1,609,515	891,907	353,361	2,854,784	456,623	3,311,408
営業利益	604,719	56,271	97,757	758,748	△458,123	300,625

- (注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（４５７，８２３千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年１２月３１日）

当第３四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年１２月３１日）

当第３四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年１２月３１日）

当第３四半期連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年１２月３１日）

当第３四半期連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前第３四半期連結会計期間 （自 平成１８年４月１日 至 平成１８年１２月３１日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成１９年４月１日 至 平成１９年１２月３１日）	前連結会計年度 （自 平成１８年４月１日 至 平成１９年３月３１日）
１株当たり純資産額 22,777円27銭 １株当たり第３四半期 純利益金額 639円37銭 潜在株式調整後１株当 たり第３四半期純利益 金額 638円28銭	１株当たり純資産額 23,208円05銭 １株当たり第３四半期 純利益金額 617円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり第 ３四半期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 22,590円19銭 １株当たり当期純利益 金額 940円82銭 潜在株式調整後１株当 たり当期純利益金額 939円58銭

（注）１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成１８年４月１日 至 平成１８年１２月３１日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成１９年４月１日 至 平成１９年１２月３１日）	前連結会計年度 （自 平成１８年４月１日 至 平成１９年３月３１日）
１株当たり第３四半期（当期） 純利益金額			
第３四半期（当期）純利益 （千円）	89,563	86,677	131,838
普通株主に帰属しない金 額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第３四半 期（当期）純利益（千円）	89,563	86,677	131,838
期中平均株式数（株）	140,080	140,287	140,131
潜在株式調整後１株当たり第 ３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期（当期）純利益 調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	239	—	186
（うち新株予約権）	(239)	(—)	(186)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後１株当たり第 ３四半期（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権３種類（新株 予約権の数1,265個）	新株予約権４種類（新株 予約権の数1,586個）	新株予約権３種類（新株 予約権の数1,250個）

５．四半期個別財務諸表

(１) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第３四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第３四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年３月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		595,558		429,366		637,087	
2. 受取手形		19,918		5,390		19,683	
3. 売掛金		429,937		445,346		485,025	
4. たな卸資産		11,049		34,226		8,555	
5. 前払費用		—		194,847		96,865	
6. 預け金		1,550,000		1,500,000		1,600,000	
7. その他		146,310		45,667		59,575	
貸倒引当金		△507		△191		△535	
流動資産合計			2,752,266 76.7		2,654,654 72.1		2,906,258 77.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 器具備品		103,128		115,009		108,657	
(2) その他		46,572		52,673		43,983	
計		149,701		167,682		152,641	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		200,880		224,728		215,138	
(2) その他		28,355		24,969		28,106	
計		229,236		249,697		243,245	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		77,504		212,095		60,286	
(2) 関係会社株式		345,006		360,021		345,006	
(3) その他		33,171		36,214		30,675	
計		455,681		608,331		435,967	
固定資産合計			834,619 23.3		1,025,711 27.9		831,854 22.3
資産合計			3,586,886 100.0		3,680,365 100.0		3,738,112 100.0

区 分	注記 番号	前第３四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第３四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年３月31日現在)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,361		—		—		
2. 未払金		266,539		287,770		345,637		
3. 未払法人税等		67,959		13,822		117,125		
4. 賞与引当金		1,953		2,403		3,341		
5. その他		82,915		70,857		65,772		
流動負債合計		421,729	11.8	374,853	10.2	531,875	14.2	
負債合計		421,729	11.8	374,853	10.2	531,875	14.2	
(純 資 産 の 部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,182,379	60.8	2,182,379	59.3	2,182,379	58.4	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,430,642		1,430,642		1,430,642		
資本剰余金合計		1,430,642	39.9	1,430,642	38.9	1,430,642	38.3	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△447,864		△307,509		△406,785		
利益剰余金合計		△447,864	△12.5	△307,509	△8.4	△406,785	△10.9	
株主資本合計		3,165,157	88.2	3,305,512	89.8	3,206,236	85.8	
純資産合計		3,165,157	88.2	3,305,512	89.8	3,206,236	85.8	
負債純資産合計		3,586,886	100.0	3,680,365	100.0	3,738,112	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第３四半期会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日)		当第３四半期会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)				
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,403,782	100.0		2,727,634	100.0		3,271,183	100.0
II 売上原価			1,436,057	59.7		1,545,889	56.7		1,920,733	58.7
売上総利益			967,724	40.3		1,181,745	43.3		1,350,449	41.3
III 販売費及び一般管理費			783,067	32.6		1,049,314	38.5		1,080,816	33.1
営業利益			184,656	7.7		132,430	4.8		269,632	8.2
IV 営業外収益	※1		34,018	1.4		36,688	1.4		45,626	1.3
V 営業外費用	※2		3,049	0.1		494	0.0		4,798	0.1
経常利益			215,626	9.0		168,624	6.2		310,460	9.4
VI 特別利益	※3		10	0.0		3,449	0.0		—	—
VII 特別損失	※4		30,495	1.3		392	0.0		43,860	1.3
税引前第３四半期（当 期）純利益			185,140	7.7		171,681	6.2		266,599	8.1
法人税、住民税及び事 業税		64,086			64,808			109,929		
法人税等調整額		△7,592	56,494	2.3	7,596	72,405	2.6	△13,055	96,873	2.9
第３四半期（当期）純 利益			128,646	5.4		99,276	3.6		169,725	5.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年１２月３１日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成１８年３月３１日 残高	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
第３四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
第３四半期純利益				128,646	128,646	128,646	128,646
第３四半期会計期間中の変動額合計	13,156	13,156	13,156	128,646	128,646	154,959	154,959
平成１８年１２月３１日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△447,864	△447,864	3,165,157	3,165,157

当第３四半期会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年１２月３１日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成１９年３月３１日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236
第３四半期会計期間中の変動額							
新株の発行							
第３四半期純利益				99,276	99,276	99,276	99,276
第３四半期会計期間中の変動額合計				99,276	99,276	99,276	99,276
平成１９年１２月３１日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△307,509	△307,509	3,305,512	3,305,512

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成１８年３月３１日 残高	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
事業年度中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
当期純利益				169,725	169,725	169,725	169,725
事業年度中の変動額合計	13,156	13,156	13,156	169,725	169,725	196,038	196,038
平成１９年３月３１日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第３四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等 に対する出資金 当該投資事業有限責任 事業組合等の直近の事業 年度における純資産の当 社持分割合で評価	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等 に対する出資金 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同 左	仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第３四半期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,165,157千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,206,236千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当四半期会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期貸借対照表において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」については、資産の総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「前払費用」の金額は、105,193千円であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当四半期会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 290,713千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 333,973千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,086千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,636千円 業務受託手数料 20,233千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,888千円 業務受託手数料 18,801千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,976千円 業務受託手数料 27,403千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,216千円 組合分配損失 1,726千円	※2 ———	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,693千円 組合分配損失 3,105千円
※3 ———	※3 特別利益のうち主要なもの 出資金売却益 3,105千円	※3 ———
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 損 30,495千円	※4 ———	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 損 42,713千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 36,248千円 無形固定資産 53,713千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,886千円 無形固定資産 60,640千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,765千円 無形固定資産 73,772千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>11,223</td> <td>6,976</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>176,217</td> <td>80,267</td> <td>95,949</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,992</td> <td>13,534</td> <td>12,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,409</td> <td>105,025</td> <td>115,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	機械装置	18,200	11,223	6,976	器具備品	176,217	80,267	95,949	ソフトウェア	25,992	13,534	12,457	合計	220,409	105,025	115,384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>14,863</td> <td>3,336</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>138,139</td> <td>62,375</td> <td>75,764</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,165</td> <td>11,536</td> <td>16,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,504</td> <td>88,774</td> <td>95,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	機械装置	18,200	14,863	3,336	器具備品	138,139	62,375	75,764	ソフトウェア	28,165	11,536	16,629	合計	184,504	88,774	95,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>153,780</td> <td>58,199</td> <td>95,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,017</td> <td>81,451</td> <td>118,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	153,780	58,199	95,581	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	200,017	81,451	118,566
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
機械装置	18,200	11,223	6,976																																																											
器具備品	176,217	80,267	95,949																																																											
ソフトウェア	25,992	13,534	12,457																																																											
合計	220,409	105,025	115,384																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
機械装置	18,200	14,863	3,336																																																											
器具備品	138,139	62,375	75,764																																																											
ソフトウェア	28,165	11,536	16,629																																																											
合計	184,504	88,774	95,729																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置	18,200	12,133	6,066																																																											
器具備品	153,780	58,199	95,581																																																											
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																																											
合計	200,017	81,451	118,566																																																											
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 42,732千円 1年超 74,751千円 合計 117,483千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 44,178千円 1年超 53,750千円 合計 97,929千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,047千円 1年超 75,659千円 合計 120,706千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 43,998千円 減価償却費相当額 41,834千円 支払利息相当額 2,064千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,936千円 減価償却費相当額 36,917千円 支払利息相当額 2,078千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 57,653千円 減価償却費相当額 54,793千円 支払利息相当額 2,800千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前第３四半期会計期間 （自 平成１８年４月１日 至 平成１８年１２月３１日）	当第３四半期会計期間 （自 平成１９年４月１日 至 平成１９年１２月３１日）	前事業年度 （自 平成１８年４月１日 至 平成１９年３月３１日）
１株当たり純資産額 22,562円01銭 １株当たり第３四半期 純利益金額 918円38銭 潜在株式調整後１株当 たり第３四半期純利益 金額 916円81銭	１株当たり純資産額 23,562円50銭 １株当たり第３四半期 純利益金額 707円67銭 なお、潜在株式調整後１株当たり第 ３四半期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 22,854円84銭 １株当たり当期純利益 金額 1,211円19銭 潜在株式調整後１株当 たり当期純利益金額 1,209円59銭

（注）１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第３四半期会計期間 （自 平成１８年４月１日 至 平成１８年１２月３１日）	当第３四半期会計期間 （自 平成１９年４月１日 至 平成１９年１２月３１日）	前事業年度 （自 平成１８年４月１日 至 平成１９年３月３１日）
１株当たり第３四半期（当 期）純利益金額			
第３四半期（当期）純利益 （千円）	128,646	99,276	169,725
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る第３四半期 （当期）純利益（千円）	128,646	99,276	169,725
期中平均株式数（株）	140,080	140,287	140,131
潜在株式調整後１株当たり第 ３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期（当期）純利益 調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	239	—	186
（うち新株予約権）	(239)	(—)	(186)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後１株当 たり第３四半期（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権３種類（新株予 約権の数1,265個）	新株予約権４種類（新株 予約権の数1,586個）	新株予約権３種類（新株 予約権の数1,250個）